

2026年1月9日（金）  
 愛知県経済産業局産業部産業政策課  
 広報・企画調整グループ  
 担当 榊原、武市、森  
 内線 3321、3318  
 ダイヤルイン 052-954-6330

## 2025年10月～12月期中小企業景況調査結果について ～中小企業の景況感、緩やかな改善が続く～

愛知県では、県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む県内の中小企業2,000社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査しています。

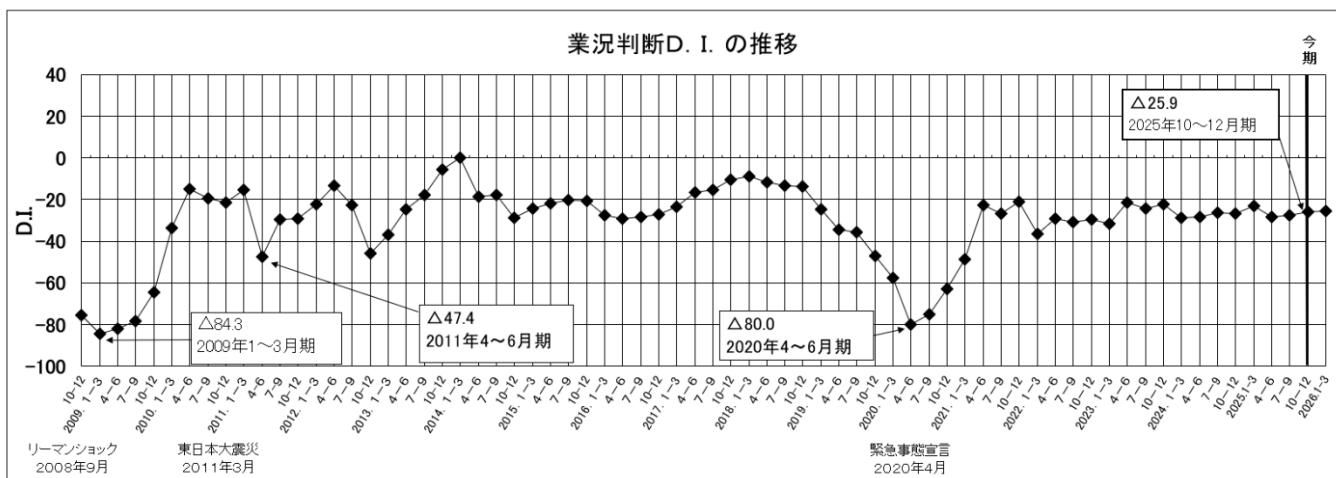
この度、2025年10月～12月期の調査結果を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果を見ると、今期は業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回りました。来期は業況判断D.I.で前期実績を上回り、売上及び採算の各D.I.は前期実績を下回る見通しです。

- ・調査期間 2025年12月1日から12月10日まで
- ・調査対象 愛知県に本社を置く中小企業から2,000社を無作為抽出
- ・調査業種 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業（物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種。宿泊業、飲食サービス業は調査対象外）
- ・調査回答数 1,061社(53.1%)

### ○業況判断D.I.（別添p.3）

- ・業況判断D.I.は△25.9ポイントで、前期（2025年7月～9月期）に比べ1.8ポイント上昇しました。
- ・産業別で見ると、卸・小売業で1.0ポイント低下したものの、製造業は2.6ポイント、建設業で1.0ポイント、サービス業で4.2ポイント上昇しました。
- ・来期（2026年1月～3月期）では、全産業で△25.5ポイントとなり0.4ポイント上昇する見通しとなりました。



## <エネルギー・原材料価格の高騰の影響>

### ○仕入価格等 D. I. (別添 p. 8)

- ・製造業の主要原材料価格D. I.は65.8と、前期実績から0.2ポイント上昇超幅が縮小しました。卸・小売業の仕入価格D. I.は76.2と、前期実績から5.7ポイント上昇超幅が縮小しました。建設業の主要資材価格D. I.は84.4と、前期実績から9.4ポイント上昇超幅が拡大しました。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2024年10-12月期	2025年1-3月期	2025年4-6月期	2025年7-9月期	2025年10-12月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	71.6	71.7	69.8	66.0	65.8
仕入価格 D. I.	卸・小売業	81.2	86.1	75.1	81.9	76.2
主要資材 価格D. I.	建設業	81.7	78.8	81.3	75.0	84.4

### ○価格転嫁の状況 (別添 p. 11)

- ・全産業では、「5割以上8割未満」と回答した企業の割合が24.2%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	16.7% (16.7%)	20.5% (22.5%)	24.2% (26.1%)	21.7% (21.3%)	10.6% (8.0%)	6.3% (5.4%)
製造業	16.5% (15.6%)	21.6% (25.7%)	27.7% (28.6%)	22.3% (20.2%)	7.6% (6.2%)	4.3% (3.7%)
卸・小売業	14.5% (12.9%)	18.1% (14.9%)	22.5% (29.5%)	23.7% (26.1%)	14.8% (9.5%)	6.4% (7.1%)
建設業	15.9% (22.0%)	15.9% (20.3%)	15.9% (11.9%)	28.6% (30.5%)	22.1% (13.6%)	1.6% (1.7%)
サービス業	24.0% (29.9%)	22.0% (21.6%)	12.0% (9.3%)	9.0% (10.3%)	12.0% (14.5%)	21.0% (14.4%)

※カッコ内は前回調査実施時点(2025年7月～9月期)

### ○価格転嫁が進まない理由について (別添 p. 11)

- ・全産業では、「取引先と価格交渉を行ったが、満足いく結果にならなかった」と回答した企業の割合が38.7%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁が進まない理由					
	取引への悪影響を 恐れて価格交渉の 申し出が できなかつた	取引先へ価格交渉 を申し出たが、交渉 自体に応じてもらえ なかつた	取引先と価格交渉 を行つたが、 満足のいく結果に ならなかつた	取引先との交渉 方法がわからない	消費者から 理解が得られ難い	その他
全産業	30.1%	9.4%	38.7%	2.3%	17.5%	2.0%
製造業	32.4%	10.5%	45.4%	1.3%	7.6%	2.8%
卸・小売業	15.7%	7.9%	24.7%	4.5%	47.2%	0.0%
建設業	36.4%	4.5%	31.8%	4.5%	18.2%	4.6%
サービス業	43.4%	8.7%	34.8%	2.2%	10.9%	0.0%

### ○回答者の主なコメント

- ・生産性向上により利益を拡大させ、賃上げ分の人事費を確保する。(製造業)
  - ・為替変動に対する懸念。(卸・小売業)
  - ・物価高による、資材価格の高騰。(建設業)
  - ・採用難により、労働者が不足している。(サービス業)